

施策評価調書(23年度実績)

施策コード II-1-(3)

政策体系	施策名	次代を担う力強い経営体づくり	所管部局名	農林水産部	長期総合計画頁	81
	政策名	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	関係部局名	農林水産部		

【I. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	農業企業者と集落営農法人の育成	林業事業者などの育成と経営強化	中核的漁業者の育成	新たな経営体の確保・育成
取組No.	⑤			
取組項目	農林水産業とふれあう体験学習などの実施			

【II. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		23年度			24年度	27年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i 認定農業者数(人)	①	H16	4,712	5,000	4,394	87.9%	5,000	5,000						
ii 農業企業者数(人)	①	H16	1,686	2,860	2,797	97.8%	3,020	3,500						
iii 集落営農組織数(組織)	①	H16	347	590	587	99.5%	595	600						
IV 集落営農法人数(法人)	①	H16	22	176	169	96.0%	186	200						
V 認定林業事業者数(事業者)	②	H16	35	51	56	109.8%	55	55						
VI 中核的漁業者数(人)	③	H16	143	196	200	102.0%	205	230						
VII 新規就業者数(人/年)	農業	①④⑤	H16	86	200	187	93.5%	200	200					
	林業	②④⑤	H16	35	70	70	100.0%	70	70					
	水産業	③④⑤	H16	31	50	52	104.0%	50	50					
	合計	—	H16	152	320	309	96.6%	320	320					

【III. 指標による評価】

評価	理由等	平均評価
i 達成不十分	市町村と連携して掘り起こしを行っているが、既認定農業者の高齢化率が2割を超えており、再認定できなかった人が多く、目標値を達成できなかった。今後は、新規就農者の確保に努め、認定農業者の育成へとつなげていく。	概ね達成
ii 概ね達成	他産業並みの所得を確保するため、生産や経営技術指導を強化し、目標値を概ね達成した。	
iii 概ね達成	各地域の集落営農推進支部による座談会、集落営農推進会議の随時開催及び集落営農コンダクターによる組織設立への助言等で新規組織育成を推進した結果、目標値を概ね達成した。	
iv 概ね達成	法人化に不可欠な組織強化・経営安定を図るため、集落営農法人リーダー養成講座の開催、集落営農コンダクターによる経営改善指導及び新規品目導入プロジェクトチームによるチャレンジ計画の策定支援等を行った結果、集落営農法人数は前年度(158法人)に比べて11法人増加し、目標値を概ね達成した。	
V 達成	効率的な林業生産や森林整備に取り組む林業事業者に対し、認定林業事業者へのステップアップを支援し、認定林業事業者の育成が図られ、目標値を達成した。	
VI 達成	指導漁業士11名、青年漁業士9名の認定や「豊の浜塾」卒塾生の意見交換会などを通じて、中核的漁業者の育成・確保を図った結果、目標値を達成した。	
VII 概ね達成	県内での就農相談会の開催や主要都市等で開催される相談会への出席、雇用就農の斡旋などを積極的に行い、概ね目標の新規就農者を確保した。	

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	評価
①	・集落営農経営改善PTによる組織の経営改善指導等を行い、改善の指標となる農地集積面積等の拡大が図られた。(H22:4,881ha → H23:5,285ha)
②	・高性能林業機械の技術者研修を実施した結果、中核的な現場技能者(21名)の養成が図られた。
③	・中核的漁業者等を対象とした全体研修会(参加者24名)及び豊の浜塾意見交換会(参加者23名)を開催した結果、水産施策や漁協経営に対して提言のできるリーダーの育成に繋がった。
④	・県内外で企業参入セミナー・説明会等を開催した結果、28件の参入があり、約23億円の産出額、245人を超える雇用が見込まれる。
⑤	・農業未経験者を対象とした「農業体験研修」(参加者10名)や若い林業後継者を対象とした「職場研修」(参加者39名)、県内小中高校生を対象とした「水産教室」(参加者220名)等の実施により農林水産業への理解が深められた。

#### 【V. 施策を構成する主要事業の評価】

取組No.	事業名	事務事業評価		事業コスト
		総合評価	掲載頁	
①	1 新農業人材確保・経営継承対策事業(農業ビジネススクール)	見直し(24年度)事業内容の変更	143	8,046
	2 集落営農経営発展支援事業	見直し(24年度)事業内容の拡充	145	61,175
②	1 意欲ある林業事業体集中支援事業	終了(23年度末)	148	131,233
③	1 漁業担い手確保育成活用事業(水産教室以外)	現状維持	150	7,052
④	1 新農業人材確保・経営継承対策事業(農業ビジネススクール以外)	見直し(24年度)事業内容の変更	143	62,718
	2 農業担い手確保・育成対策事業(農業体験以外)	見直し(24年度)事業内容の変更	141	76,618
	3 企業等農業参入推進事業	現状維持	142	19,174
⑤	1 農業担い手確保・育成対策事業(農業体験)	見直し(24年度)事業内容の変更	141	210
	2 林業後継者育成事業	現状維持	-	6,788
	3 漁業担い手確保育成活用事業(水産教室)	現状維持	150	3,289

#### 【VI. 主な取り組みの進捗状況の説明・今後の課題】

進捗状況	取組No.「①農業企業者と集落営農法人の育成」について、やや遅れている。	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農サポート会議の充実と農業法人等との協力協定の締結</li> <li>・集落営農法人200組織の育成と経営の安定・強化の推進</li> <li>・農林水産業の担い手確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業分野への更なる企業参入の促進</li> </ul>

#### 【VII. 施策に対する意見・提言】

<ul style="list-style-type: none"> <li>○「安心・活力・発展プラン2005」中間見直し策定委員会(H23.5)</li> <li>・林業は、材価低迷で厳しい状況にある。機械化や製材所への直接搬入等でコストダウンを図っているが、担い手にメリットのある事業をもっと考えて欲しい。</li> <li>・価格低迷や後継者不足で、水産業は厳しい状況である。この打開には養殖しかないと感じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県政ふれあいトークでの提言(H22.10)</li> <li>・企業が農業参入する際の農地確保等の環境整備をお願いしたい。</li> <li>・集落営農組織や集落営農法人に対する設立支援は充実しているが、その後のフォローアップについても力を注いで欲しい。</li> </ul>
--	--

#### 【VIII. 今後の施策展開について】

今後の方向性	施策展開の具体的内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県への就農を促進するため、県内外の法人や教育機関に対し本県の施策や就農情報を提供することにより、協力協定の締結件数の増加に努めるとともに、先進農家や行政及び関係機関で構成される就農サポート会議において就農希望者へ技術面・生活面で支援を行う技術相談員・生活相談員をそれぞれ増員し、サポート体制の強化を図る。</li> <li>・集落営農法人200組織の育成に向け、農業普及指導員等の指導による設立支援を行うとともに、既存法人に対しては「経営発展チャレンジ計画」の策定支援を行い、経営安定強化に向けた取組を促していく。</li> <li>・豊の浜塾生や漁業士等の中核的漁業者等を対象とした研修会等を実施し、資源管理意識、経営能力、漁業技術に対する資質の向上を図り、これからの水産振興を担っていくリーダー的漁業者の育成を推進する。</li> <li>・基幹的農業従事者の大幅な減少が見込まれる中で、農業参入企業を今後の地域農業を支える重要な事業主体としてとらえ、農地の集約化、施設整備の支援、技術支援、鳥獣害対策など、広汎な分野において既存農家や集落営農組織、市町村と連携し、資金・人材・経営ノウハウの融通といった地域農業全体の活性化につながる企業参入メニューを関係課と協議しながら検討する。</li> </ul>